

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	財務部 収納課
評価シート作成者	課長 岩澤 伸一

評価対象施策目標（二課かい目標） **65 徴収率を向上させる**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	17 ゆるぎない基盤を待ち続ける行政経営
③施策目標	65 徴収率を向上させる
④施策の方向性	1 納付しやすい環境づくり 2 滞納額の縮減

2. 施策目標の達成方針

歳入の根幹をなす市税の滞納額が増加し、徴収率が低下する中で、滞納繰越分については折衝や財産調査を徹底的に行い差押等の滞納処分を強化し、換価等を積極的に行い、滞納額を減少させ徴収率の向上を図ります。
 収納対策として、現年課税分については、「納税推進センター」より電話による自主納付の呼びかけを行い、さらに文書による催告を徹底し、現年滞納分の早期対応・早期解消を図ります。
 市税以外の滞納債権との徴収の一元化（税・料徴収一元化）の推進を行い、徴収率の向上を図ります。
 電子納税サービス導入の調査・研究を実施し、納付・納入方法の多様化を図ります。
 軽自動車税の適正な課税に努めます。
 広報紙、ホームページ、電子メール、ケーブルテレビ等を有効に活用し、市税の仕組み等をより良く理解して頂き、納税意識を高められるよう働きかけます。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	3年 月	16	納税担当	主査E	1年 6月
2	総務担当	主幹	年 6月	17	納税担当	主任A	2年 6月
3	総務担当	担当主査	1年 月	18	納税担当	主任B	3年 6月
4	総務担当	主査A	年 9月	19	納税担当	主任C	1年 月
5	総務担当	主査B	5年 月	20	納税担当	主任D	2年 6月
6	総務担当	副主査	1年 月	21	納税担当	主事A	4年 月
7	総務担当	主事A	3年 月	22	納税担当	主事B	3年 月
8	総務担当	主事B	2年 月	23	納税担当	主事C	2年 6月
9	総務担当	主事C	1年 6月	24	納税担当	主事D	1年 月
10	総務担当	課長補佐A	5年 月	25	納税担当	主事E	年 6月
11	納税担当	課長補佐B	2年 月	26	納税担当	主任(再任用)A	4年 月
12	納税担当	主査A	1年 9月	27	総務担当	主任(再任用)B	4年 月
13	納税担当	主査B	6年 月	28			年 月
14	納税担当	主査C	2年 6月	29			年 月
15	納税担当	主査D	年 9月	30			年 月
職員数計 27名(うち常勤 25名・再任用 2名)外 非常勤嘱託 1名・臨時 3名・その他(名)							

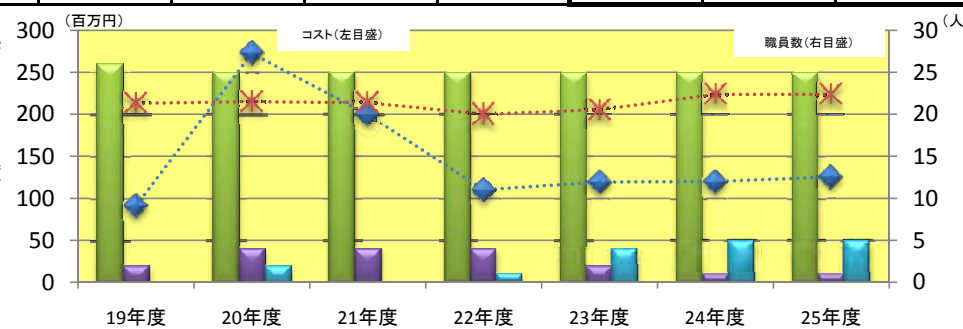
4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	304,287	487,771	413,800	310,133	324,791	343,930	349,391
財源内訳							
特定国庫支出金	126,994	49,353	49,230	45,936	46,383	50,025	50,025
地方債							
その他	13,528	11,272	7,669	11,116	13,366	3,455	3,455
一般財源	163,765	427,146	356,901	253,081	265,042	290,450	295,911
事業実施に係るコスト b(折れ線グラフ)	91,031	272,732	199,760	109,948	119,326	120,034	125,495
うち委託料	507	559	7,773	14,487	10,225	10,286	9,739
従事職員に係るコスト c(折れ線グラフ)	213,256	215,039	214,040	200,185	205,465	223,896	223,896
常勤職員数(棒グラフ左)	26	25	25	25	25	25	25
再任用職員数(棒グラフ中)	2	4	4	4	2	1	1
非常勤・臨時等職員数(棒グラフ右)		2		1	4	5	5

(備考)

20年度及び21年度の事業実施に係るコストが、他の年度と比較すると突出しておりますが、2年度ともにリーマンショックの影響による法人市民税の予定納税還付による過年度市税還付金及び還付加算金が19年度と比較して、20年度は182百万円、21年度は105百万円増額になったためです。



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				—	—	—	—	—
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
				—	—	—	—	—
				—	—	進捗率	進捗率	100%
1	市税徴収率 収入済額/調定額	%	—	—	—	—	—	93.6
			92.8	93.0	93.7	93.4	93.6	93.6
			—	—	112.5%	75.0%	100.0%	100.0%

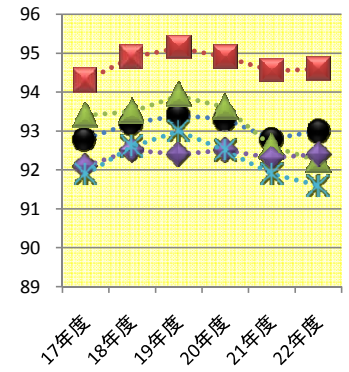
(指標の他団体比較)

(出所) 市税概要

団体名\年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
●茅ヶ崎市	92.8	93.2	93.4	93.3	92.8	93.0
■藤沢市	94.3	94.9	95.1	94.9	94.6	94.6
▲平塚市	93.4	93.5	93.9	93.6	92.6	92.2
◆鎌倉市	92.1	92.5	92.4	92.5	92.3	92.4
*大和市	91.9	92.6	93.0	92.5	91.9	91.6

(指標の進捗状況分析)

世界的な金融危機と景気の後退による企業の減収減益や雇用情勢の悪化などの影響を受け市税徴収環境の困難な状況が依然続くなか、納税推進センターの導入・滞納処分の強化により徴収率は若干持ち直しの傾向にあります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
指標単位	達成率	—	—	達成率	—	—
1 税・料徴収一元化の推進(一般会計)	対象事案数					
税・料などの重複滞納者への債権移管・共同徴収等の手段による滞納整理を実施し、本市に適した徴収スタイルのあり方を決定します。債権管理各課との合同研修会を実施します。	件	—	—	150	150	150
		—	—	105	—	—
		—	—	70.0%	—	—
2 電子納税サービスの導入(一般会計)	事業の進捗状況					
既に導入している自治体や関係機関などとの情報を共有し、平成22年3月策定の「茅ヶ崎市情報システム最適化計画」に基づき、平成27年度を目途に銀行のATMやクレジットなどにより納税できる電子納税サービスを導入します。		—	—	調査・研究	調査・研究	備・システム開発
		—	調査・研究	調査・研究	—	—
		—	—	達成	—	—
3 納税推進センター事業(一般会計)	収入率(累積滞納のない現年度課税分の滞納額に対する納付額)					
経済情勢の悪化により新規滞納者が増加する中で、新規滞納者に対する徴収強化を図るため、督促状送付後に新規滞納者への電話による納付呼びかけ及び催告書の送付を行います。		7,124	14,129	9,998	10,449	10,449
	%	—	—	45.0	45.0	45.0
		34.9	39.6	37.7	—	—
		—	—	83.8%	—	—
4 滞納繰越分の徴収に関する事務(一般会計)	徴収率(滞納繰越分の滞納額に対する納付額)					
休日・夜間の電話催告を強化し、不在者などについては文書催告や自宅臨場を実施すると共に、財産調査を徹底し、納税指導や約束不履行などにより納付しない滞納者に対する差押等の滞納処分を執行します。		4,795	2,625	4,659	5,061	5,270
	%	—	—	19.80	19.80	19.80
		19.70	24.84	25.55	—	—
		—	—	129.0%	—	—
5 現年度分の徴収に関する事務(一般会計)	徴収率(現年度課税分に対する納付額)					
納税推進センター事業と並行して催告書の送付・自宅臨場を実施し、納税指導や折衝を行い、約束不履行などにより納付しない滞納者に対して差押差押等の滞納処分を執行します。		12,307	11,556	15,215	13,683	10,084
	%	—	—	98.34	98.34	98.34
		97.93	98.20	98.46	—	—
		—	—	100.1%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<p>経済情勢の悪化によって、当市の財政状況もますます厳しくなっており、歳入の根幹をなす市税収入の確保はこれまで以上に重要となっています。市税の徴収環境は今後も困難な状況が続くと思われませんが、市政運営における貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した徴収業務を進めています。</p> <p>市税収入の確保ならびに徴収率向上に向け、滞納額縮減の対策として現年課税分の徴収に関し、初期末納者に対し電話による自主納付を呼びかける「納税推進センター」を平成21年度より開設し、一定の成果を上げています。また、呼びかけに応じない滞納者に対しては文書・訪問による催告を行い、必要に応じ差押等滞納処分を執行しています。同時に滞納繰越分についても積極的に差押財産の換価を行い、徴収を確保に努めた結果、高い徴収率を上げております。</p> <p>全庁的な徴収率向上を図るため、市税以外の滞納債権の徴収(税・料徴収一元化)の推進を行い、平成23年度より試行的に市税と国民健康保険料の重複滞納者に対する滞納処分を実施しています。</p> <p>納付環境の整備につきましては、平成22年3月策定の「茅ヶ崎市情報システム最適化計画」に基づき、銀行のATM・インターネットバンキングで納税できる電子納税(納付)サービスの導入をめざします。また、口座振替制度・コンビニエンスストアでの納付の奨励を広報・ケーブルテレビなどの媒体を通じて行っています。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>徴収率が低迷する一因として、現年課税分の未納額が翌年度へ繰り越され滞納繰越額の増加につながるものがあげられます。したがって、現年課税分については、更なる早期着手・早期整理を心がけ、「納税推進センター」と連携し滞納繰越の未然防止をめざすために、電話による呼び出し・訪問による折衝を早期に行い、差押等滞納処分を前提とした滞納整理を進めます。</p> <p>滞納繰越分については、財産調査を徹底的に行うことにより差押を強化し、状況に応じ換価・取立を行い市税の収納確保に努めます。また、搜索を強化し、差し押さえた財産についてはインターネット公売の手段による換価の手続きを行い、換価可能な不動産についても公売を実施し徴収確保に努めます。</p> <p>税・料一元化については、市が抱える債権には強制徴収可能なものと不可能なものがあること、システムで一元管理が困難であるなど現状では実現が難しい点もありますが、試行的な滞納整理を検証し本市に適したスタイルを確立し「情報システム最適化」の本格運用に合わせて実施に向けて検討を行います。また「納税推進センター」において他の債権の未納を呼びかけを行う拡充を検討します。</p> <p>時間や場所に制約されず納税(納付)できる電子納税(納付)サービスのうちマルチペイメントネットワーク収納サービスを平成26年度に向けて導入いたします。クレジット納付については、開発を行いますが、導入時期については今後の検討していきます。また、夜間・休日でも利用できるコンビニエンスストアでの納付は一定の成果を上げていますが、一方で口座振替の利用率が横ばいになっています。納期内納付の促進を図る意味で、納付書への口座振替依頼書の封入、窓口・電話での口座振替の加入勧奨などによる口座振替加入の更なる強化をします。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・公債権の一元化について(平成21年第4回定例会) ・税・料徴収一元化について(平成22年第3回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

199,473	111,132	124,014	126,430	125,495
---------	---------	---------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	税証明及び課税台帳の閲覧事務		622	1,829	2,674	4,115	1,022
2	一般会計	1	自動車税臨時運行許可事務		41	41	41	41	44
3	一般会計	1	市税の統計事務		0	0	0	0	0
4	一般会計	1	市税条例の整備		1,102	868	837	911	841
5	一般会計	1	固定資産評価審査委員会に係る事務		297	65	99	355	171
6	一般会計	2	神奈川県都市税務協議会に係る事務		145	116	128	160	168
7	一般会計	2	湘南都市税務協議会に係る事務		0	0	0	0	0
8	一般会計	2	神奈川県地方税収対策推進協議会に係る事務		0	0	0	0	0
9	一般会計	2	藤沢税務署地区税務協議会に係る事務		0	0	0	0	0
10	一般会計	1	茅ヶ崎市租税教育推進協議会に係る事務		188	195	0	0	0
11	一般会計	1	(社) 地方税電子化協議会に係る事務		854	4,120	3,153	3,244	3,761
12	一般会計	1	納税意識の啓発事業		0	0	0	0	0
13	一般会計	1	相模・湘南車検管内自動車税協議会に係る事務		0	0	0	0	0
14	一般会計	1	軽自動車税の賦課事務		4,280	4,652	4,168	5,026	5,066
15	一般会計	1	市たばこ税及び入湯税の賦課及び徴収事務		0	0	0	0	0
16	一般会計	1	市税の減免事務		0	0	0	0	0
17	一般会計	1	市税の収納消込事務		217	554	202	294	243
18	一般会計	1	口座振替・郵便振替・コンビニ収納事務		11,336	11,867	12,434	13,383	13,290
19	一般会計	1	金融機関の口座振替事務		1,925	1,819	1,813	2,072	2,072
20	一般会計	1	過年度の市税還付金及び及び還付加算金の事務		152,836	55,499	67,270	66,016	71,583
21	一般会計	2	現年度分の徴収に関する事務	重点事業	12,307	11,556	15,215	13,683	10,084
22	一般会計	2	納税推進センター事業	重点事業	7,124	14,129	9,998	10,449	10,449
23	一般会計	2	滞納繰越分の徴収に関する事務	重点事業	4,795	2,625	4,659	5,061	5,270
24	一般会計	2	滞納者の財産調査に関する事務		636	651	919	537	370
25	一般会計	2	滞納処分に関する事務		524	463	368	895	1,023
26	一般会計	2	不動産公売に関する事務		0	0	0	153	0
27	一般会計	2	税・料徴収一元化の推進	重点事業	0	0	0	0	0
28	一般会計	1	電子納税サービスの導入	重点事業	0	0	0	0	0
29	一般会計	1	消込収納事務の改善		0	0	0	0	0
30	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0
31	一般会計	1	庁内共通事務		244	83	36	35	38
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		199,473	111,132	124,014	126,430	125,495

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
			小計(ウ)	0	0	—	—

(備考)

--